

第4章 教育DXの推進

1. 2024 年の GIGA スクール構想について

(1) 概要

文部科学省では GIGA スクール構想として以下の 2 点を掲げている。

- ① 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正かつ個別最適化に、資質・能力を育成できる ICT 環境を実現する。
- ② これまでの我が国の教育実践と最先端のベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

(2) 現況

豊島区では、豊島区教育ビジョン 2015 において教育環境の整備として情報教育環境の整備を位置づけ、取り組みを実施しました。

□タブレット PC の整備状況

年度	学習者用コンピュータ (台)		指導者用コンピュータ (台)	
	小学校	中学校	小学校	中学校
令和 2 年度	8,901	2,604		
令和 3 年度	9,007	2,667	523	178
令和 4 年度	9,204	2,740	515	173
令和 5 年度	9,239	2,816	568 (524+44)	195 (179+16)
令和 6 年度※ 1	9,300	2,770	584 (540+44)	205 (189+16)
配備基準	児童・生徒一人 1 台		常勤職員一人 1 台 + 各校 2 台※ 2	

通信に LTE 回線を利用することで時間・場所を問わず学習が可能な環境を整備。

※1 令和 6 年度は令和 6 年 9 月現在。 ※2 各校 2 台は令和 5 年度から実施。

□その他 ICT 機器の整備状況

項目	総配備台数 (台)		区の概要
	小学校	中学校	
校務用パソコン	751	276	教員 1 人 1 台 共有パソコン各校 1 台
大型提示装置	480	158	普通教室各 1 台 特別教室用で各校 6 台程度 特別支援学級用で各校 1 台
実物投影装置	392	106	普通教室各 1 台 特別教室用で各校 3 台

※令和 6 年 9 月現在

□ICT 支援員の配備

年度	小学校				中学校			
	校務支援		学習・授業支援		校務支援		学習・授業支援	
	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間
令和 3 年度	528	3,696	616	4,319	192	1,344	216	1,503
令和 4 年度	528	3,696	616	4,312	192	1,344	221	1,547
令和 5 年度	528	3,696	660	4,620	192	1,344	240	1,680
令和 6 年度※	220	1,540	245	1,715	79	553	85	595

※令和 6 年度は令和 6 年 9 月現在。

2. ICT を活用した学習支援の推進

(1) 概要

「GIGA スクール構想」の目的は、児童生徒の個性に合わせた教育の実現にある。一人1台端末の配付を実現したことで、多様な個性をもつ児童生徒を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びや、創造性を育む学びを進めることが可能となった。

これまで教育現場が培ってきた優れた教育実践と一人1台端末による学習環境のベストミックスを図り、児童生徒の豊かな学びを実現するとともに、教員の新しい時代における指導力の向上を目指すことが今まさに求められている。

豊島区においては、タブレットパソコンをツールとして、『教科の目標』を達成するために使用することで、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す。また、特別な支援が必要な児童生徒には、その障害の状態や特性、心身の発達の段階等に応じて、タブレットパソコンが新たな学習手段や表現手段として活用されることを目指す。

(2) 実績

□ タブレットパソコンの活用例

時期	内容
令和5年度	・学習者用デジタル教科書の実証事業の実施 ・タブレットパソコンを活用した授業実践 ・タブレットパソコンによる各種相談窓口、区立図書館電子図書館の周知 ・研修内でのタブレットパソコンの活用 ・タブレットパソコンを活用した児童生徒一人一人の学習状況の把握
令和6年度	・学習者用デジタル教科書の実証事業の実施 ・タブレットパソコンを活用した授業実践 ・タブレットパソコンによる各種相談窓口、区立図書館電子図書館の周知 ・フォームを活用した学校評価における保護者アンケートの実施 ・ICT活用研修の実施 ・研修内でのタブレットパソコンの活用 ・タブレットパソコンを活用した児童生徒一人一人の学習状況の把握

□ 豊島区の教員のICT活用指導力の状況（教員が「できる」と肯定的に捉えている割合） (%)

調査年度	教材研究・評価等	授業でICTを活用	児童生徒への指導	セキュリティ等の指導
令和3年度	93.99	85.65	86.05	92.70
令和4年度	97.11	93.59	94.54	97.82
令和5年度	94.58	89.67	88.73	94.32

[出典]学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

□ CBT (Computer based testing) の活用に向けた取組状況

文部科学省

- 個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた GIGA スクール構想を推進
- 令和 5 年度に中学校での全国学力調査の英語「話すこと」調査を MEXCBT（学びの保障オンライン学習システム）で実施
- 令和 6 年度に「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力運動習慣等調査」を MEXCBT（学びの保障オンライン学習システム）で実施

東京都教育委員会

- 令和 4 年度より「児童・生徒の学力向上を図るための調査」をウェブシステムで実施
- 東京都中学校英語スピーキングテスト事業の実施

豊島区教育委員会

- 研究開発指定校における CBT システムによる「クリアテスト（スプリックス社）」の実施
 - ・令和 4・5 年度は、中学校 2 校（西巣鴨中、西池袋中）を指定
- 1 単位時間の中で「クリアテスト（スプリックス社）」を実施し、生徒の学習到達度を測りながら、各教科の授業改善に取り組む。

3. 学校 ICT 環境整備

(1) 概要

① タブレットパソコン一人1台体制の構築

令和2年9月、児童生徒へのタブレットパソコン(11,481台)配付を完了した。国のGIGAスクール構想実現に向けた全国に先駆けた取り組みとなった。今後も児童生徒一人1台の環境整備を継続していく。

② 学習活動を支える ICT 機器等の機能の考え方

ア. 大型提示装置

(ア) 学習者用コンピュータ又は指導者用コンピュータと有線又は無線で接続させることを前提として、大きく画像等を映す提示機能を有するもの。

(イ) 画面サイズについては、教室の明るさや教室の最後方からの視認性を考慮し、区における最低限のサイズは50型とする。

イ. 実物投影装置

大型提示装置と接続して提示するためのカメラ機能を有するもの及び指導者用コンピュータと接続してWebカメラ機能を有するもの

ウ. 学習者用コンピュータ(児童生徒用)

(ア) ワードプロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトその他の教科等横断的に活用できる学習用ソフトウェアがクラウドサービス上で安定して動作する機能を有すること。

(イ) 授業運営に支障がないように短時間で起動する機能を有すること。

(ウ) 安定した高速接続が可能な無線LAN又はLTE通信が利用できる機能を有すること。

(エ) コンテンツの見やすさ、文字の判別のしやすさを踏まえた画面サイズを有することとし、区における最低限のサイズは11.6型とする。また、タッチパネル機能を有していること。

(オ) Bluetooth 接続でない日本語 JIS キーボードを有すること。

(カ) 観察等の際に写真撮影ができるようカメラを内蔵していること。また、インカメラ・アウトカメラを有していること。

(キ) バッテリーにより駆動できること。また、駆動時間は8時間以上有すること。

(ク) 本端末を学習者用コンピュータとして適切に運用するために最低限必須な以下設定に、ネットワークを介して行うための以下に掲げる端末管理ツールに対応できること。

㊦端末にログイン可能なユーザに関する制御設定

㊧端末が利用するアプリ、拡張機能等の配信設定

㊨接続先ネットワークの制御

㊩紛失・盗難時の制御設定

エ. 指導者用コンピュータ(教員用)

(ア) 指導者用デジタル教科書等を活用する場合には、安定して動作することに配慮すること。

(イ) その他の機能に関する基本的な考え方は、学習者用コンピュータ(児童生徒用)に準じること。

オ. 学習用ツール

学習者用コンピュータにおいて、クラウドサービスを利用して支障なく稼働すること。

③ タブレットパソコン配付までの経緯

令和元年 12 月 13 日	GIGA スクール構想の実現に向けて、国が令和元年度補正予算を閣議決定 ・ 児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれた。
令和元年 12 月 19 日	文部科学大臣メッセージ ・ Society 5.0 時代に生きる子供たちにとって、PC 端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムであり、一人 1 台端末環境は、もはや令和の時代における学校の「スタンダード」である。
令和 2 年 3 月	新型コロナウイルス感染症による学校休業 (3/2～5/31) ・ 2/28 の国の一斉臨時休業要請を受け、学校休業を決定。緊急事態宣言の延長等もあり、5/31 まで延長した。
令和 2 年 4 月	緊急事態宣言を受け、国が GIGA スクール構想の加速を推奨
令和 2 年 5 月	豊島区議会臨時会において、補正予算成立 ・ ICT 環境整備・活用事業経費 1,152,289 千円
令和 2 年 5 月	児童生徒に G Suite for Education (現在の Google Workspace for Education) アカウントを配付し、各家庭の ICT 環境を利用して児童生徒と教員とのつながりを確保。 ※ ICT 環境のない家庭に対しては、端末及びルーターを貸与。
令和 2 年 5 月～6 月	タブレットパソコン環境整備事業者選定のプロポーザル実施
令和 2 年 7 月	タブレットパソコン環境整備契約
令和 2 年 7 月～8 月	タブレットパソコン設定作業
令和 2 年 8 月～9 月	タブレットパソコン配付

④ 校務支援システムの導入

ア. 導入の経過

平成 25 年度に豊島区立小・中学校校務支援システムを構築し、平成 26 年度よりグループウェア機能の運用を全校で開始した。平成 27 年度から成績・保健機能の運用を開始し、これまで紙ベースの帳票で作成・保管していた指導要録、健康診断票などを校務支援システム上で電子化（原本）した。

イ. 導入の目的・効果

(ア) 教員の事務負担の軽減

情報の二次利用、転記作業の簡易化、押印作業の省略で事務の効率化を図る。

平成 27 年度調査では、教員一人当たり一日約 44 分の時間軽減となっている。

(イ) 安全性の確保

指導要録及び健康診断票を電子化することにより、原本紛失等の事故がなくなる。

(ウ) ペーパーレス化の推進

用紙の購入や保管場所の確保の必要がなくなる。

⑤ ICT 支援員の配備

ICT 環境が整備されると、ICT 環境の維持管理が必要となり、授業の準備、教材等の準備、校内研修の企画・実施及びセキュリティ管理の業務が増大する。これらに対応するためこれらに関する専門知識・技能を有する ICT 支援員による支援を平成 21 年度より配置し、学校をサポートしている。

⑥ 授業目的公衆送信補償金制度

令和２年４月２８日にスタートした「授業目的公衆送信補償金制度」は、営利を目的としない教育機関において、一定の額の補償金を支払えば、授業の目的で必要と認められる範囲の著作物を公衆送信することができるものである。

改正著作権法では、対面授業の同時公衆送信以外の著作物等の公衆送信についても権利制限が拡大された。この改正により、授業に必要な範囲であれば、著作権者等の利益を不当に害することのない範囲で、教育機関は権利者の了解なしに、著作物等について授業目的の公衆送信ができるようになり、教材作成の円滑化や教育の質的向上が図られている。

(２) 実績

□タブレットパソコンの整備状況 (台)

年度	児童・生徒	教員	その他	予備	計
令和２年度	11,500	0	0	110	11,610
令和３年度	500	701	0	0	1,201
令和４年度	16	0	36	0	52
令和５年度	406	60	0	0	466
令和６年度	0	0	0	0	0
計	12,422	761	36	110	13,329

※ 令和６年度は令和６年９月現在。

□大型提示装置の整備状況 (台)

年度	小学校	中学校	計
令和４年度	298	69	367
令和５年度	30	18	48
令和６年度	0	0	0
計	328	87	415

※ 令和６年度は令和６年９月現在。

4. GIGA スクール PT の開催

【GIGA スクール構想推進プロジェクトチーム】

(1) 概要

① メンバー

教育長をリーダーとした、教育部の管理職（統括指導主事を含む）、区立小・中学校校長で構成。

事務局は教育センターICT 教育推進グループ

② 議題

- ・ GIGA スクール構想の推進に関すること
- ・ 通信量の利用状況やセキュリティ事故等の発生報告
- ・ その他、ICT 活用推進に係る学校及び庁内における調整・報告等

(2) 実績

□ 令和5年度における GIGA スクール構想推進プロジェクトチームの活動

回	開催日	主な議事内容
第1回	令和5年7月18日	・ 通信量の利用状況、端末等事故報告 ・ 新保護者アカウント展開状況報告 ・ 令和5年度のハードウェア追加・更新計画 ・ 学校図書館システム更改スケジュールについて ・ 次期校務支援システム検討 ・ デジタル教科書（学習者・指導者用）導入 ・ 次期デジタル学習教材検討 ・ 教職員用校務・学習端末の仕様・統合 ・ 次期 校務端末 / 学習系端末 等
第2回	令和6年2月9日	・ 次期校務支援システム検討 ・ 校務支援システムのバージョンアップ ・ 次期デジタル学習教材検討 ・ 豊島区学校 ICT 環境整備事業ロードマップ 検討 ・ 小学校校長会より ICT 活用アンケートの集計結果

5. デジタル教科書の活用について

【豊島区教育委員会 デジタル教科書・デジタル教材の検証事業】

(1) 概要

□ めざす子ども像

- ① いつでも自分にあったツールを選んで学習ができる児童生徒
- ② デジタル教科書を活用して課題や予習・復習ができる児童生徒
- ③ デジタル教科書を活用して、友達と意見を交流し、考えを深められる児童生徒

□ 昨年度の課題

- ① 学校間、教員間で活用の頻度が異なるため、小学校から中学校に進学した際、再度使い方について指導をする必要がある。
- ② デジタル教科書を使うことが目的となってしまう、児童生徒に身に付けさせたい力が曖昧になっている授業がある。

□ 令和5年度の取組

- ① GIGA スクール構想のプロジェクトチームにおけるデジタル教科書の活用を含めた区の取組や方向性の決定と進捗状況の確認
- ② デジタル教科書の活用についての周知（校長会、副校長会等）
- ③ 区内の教育研究会における活用方法の研修及び活用の情報交換
- ④ 活用についての確認と活用例の紹介（指導課訪問等の学校訪問時）

【学習者用デジタル教科書検証事業】

(1) 概要

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る観点から、各教科や各発達段階に応じて、どのような学習者用デジタル教科書の効果的な活用方法があるかを実証研究する。

(2) 実績

□ 検証事業実施校数

	英語	その他の教科
令和4年度	小学校：全校 中学校：全校	小学校 算数：5校、理科：9校 中学校 数学：3校、理科：4校
令和5、6年度	小学校：全校 中学校：全校	小学校 算数：11校 中学校 数学：4校

□ 検証事業の流れ

時期	内容
4月	学 校：アカウントの配布 教育委員会：検証事業について各校へ周知
5月～12月	学 校：デジタル教科書を活用した授業実践 区 研 究 会：デジタル教科書の活用事例の集約、検証 デジタル教科書を活用した授業公開 教育委員会：学校訪問を通じた検証事業の視察、指導、助言
12月	学 校：成果と課題のまとめ
1月	教育委員会：プロジェクトチームにおいて検証事業の確認

【指導者用デジタル教科書の購入（区費）】

(1) 使用開始

令和6年4月より

(2) 令和6年度購入教科

小学校3教科（英語、数学、理科）